

令和 2 年 7 月 6 日現在

機関番号：13601

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K18621

研究課題名（和文）教職課程コア・カリキュラムと教員育成指標を繋ぐ教職大学院の教育内容の可能性

研究課題名（英文）Possibility of professional school for teacher education which connects teacher training core curriculum and teacher training index

研究代表者

伏木 久始（FUSEGI, HISASHI）

信州大学・学術研究院教育学系・教授

研究者番号：00362088

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、新規に設定された「教職課程コア・カリキュラム」を踏まえた教員養成カリキュラムと、都道府県教育委員会により策定された教員育成指標の両者を連結させて、教師教育における養成・採用・研修の一体的改革モデルを提案することである。

初年度は信州大学の教員養成カリキュラムを再編成するとともに、教員育成指標に即した研修体系づくりを、地元の教育委員会と共同作成した。2年目は初任研と10年研に該当する研修講座を教職大学院の授業の一環として試行実践した。3年目は長野県総合教育センターと信州大学教職大学院との連携講座を企画・運営・実践したほか、チーム演習方式の教員研修の教育的効果を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

教職課程コア・カリキュラムに即して再編成した大学の教員養成カリキュラムと長野県教員育成指標との接続を踏まえた教員研修体系を協議する連携組織を設置することができた。それにより、初任研に該当する研修講座と10年研を想定した研修プログラムを教職大学院の授業の一環として試行実践できた。それらの知見を生かし、長野県総合教育センターと信州大学教職大学院との連携講座を企画・運営・実践できた。また、チーム演習方式の教員研修の有効性を明らかにすることができた。

以上の研究成果は、地方の教育委員会と地方大学が「教員の養成・採用・研修の一体的改革」を協同で進める際の有効な先行事例となった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to propose an integrated reform model of training, recruitment and training in teacher education. It will be a model created by linking both the teacher training curriculum based on the newly established "Teacher Course Core Curriculum" and the teacher development index established by the Prefectural Board of Education. In the first year, we reorganized the teacher training curriculum at Shinshu University, and jointly created a training system in accordance with the teacher training index with the local board of education. In the second year, we practiced the training courses corresponding to the first and tenth years as part of the teaching graduate school class. In the third year, we planned and practiced a collaborative course between Nagano Prefectural Education Center and Shinshu University Graduate School of Education. In addition, it revealed the educational effect of teacher training exercises by the ongoing seminar system based on family team.

研究分野：教育学、教師教育学

キーワード：教員育成指標 教職コアカリキュラム 養成 - 採用 - 研修の一体化

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

信州大学教育学部臨床教育推進室は、「教員養成GP」(平成17~18年度)や「大学院GP」(平成19~21年度)等の競争的資金の採択を契機に、入学時から4年間の臨床経験科目の体系化と充実を図るとともに、専門分野の異なる教員同士が学生指導を協働する仕組みを構築した。さらに、卒業生である現職教員を大学に招いて教員志望の学生たちと対談する場を設定したり、実習を終えたばかりの学生のリフレクション演習に教員10年経験者研修者を招いて合同カンファレンスを設けたりする授業を開発し、大学で学んだことと就職後の学校現場で直面する切実な課題等とのギャップを軽減する教員養成カリキュラムを構築してきた。しかし、学校現場の日常が多忙化するとともに対応の難しい保護者や地域住民との関係に悩んだり、発達障害や不登校等の対応に混乱したりする若手教員が増え、ベテラン教員も含めて早期離職や療休に入る教員数が毎年5,000人を超える今日、教員研修の在り方も改革が急務であることを痛感した。

そのような中で、既存の枠組みにとらわれず、大学での教員養成と教育委員会が企画する教員研修を可能な限り融合させていくことの必要性が学内で盛んに語られるようになり、連携協力関係にあった長野県教育委員会からも、新たな教員育成指標の構築と研修体系の再編成を求め声があがるようになっていった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、教育職員免許法の改訂(平成28年度末成立31年度施行)に連動して新規に設定される「教職課程コア・カリキュラム」を踏まえた教員養成カリキュラムと、学び続ける教員を想定して都道府県教育委員会により現在策定作業が進められている教員育成指標の両者を、理論的・実践的に連結させて教師教育における養成・採用・研修の一体的改革モデルを提案するとともに、そのモデルを教職大学院のカリキュラムに反映させ、教育実践を通してその改革モデル構築方法の開発や有効性を検証する方法の開発に挑むことである。

3. 研究の方法

(1) 教員養成カリキュラムの再点検

教職課程コア・カリキュラムをもとに教員養成カリキュラムの見直しを行う。

長野県の現職教員に対する研修ニーズ調査を行う。

県教育委員会の担当課と協働的に研修体系の見直しを行う。

(2) 長野県教育委員会との連携の促進

教員育成指標(長野県版)を共同作成する。

長野県総合教育センターの既存の研修講座の見直しを行う。

新たな研修体系と研修プログラムを構想する。

(3) 信州大学教職大学院における実践

長野県教育総合センターと信州大学教職大学院との連携講座を新規開設する。

(同上)の連携講座を充実させる。

教育委員会が実施する研修講座を教職大学院の履修単位に互換するシステムを研究する。

4. 研究成果

1年目(平成29年度)は、教職課程コア・カリキュラムを踏まえて教員養成カリキュラムを見直すとともに、長野県教育委員会との連携協定に基づき、教員育成指標に応じた長野県教員研修体系を協同で検討した。それと並行して、信州大学教育学部卒業生で長野県の公立小中学校に正規採用されている若手教員を対象とした研修ニーズ調査を実施した。研修ニーズ調査は、郵送による質問紙調査に加え、回答を寄せてくれた卒業生有志への追加調査としての面接調査から得られた内容も反映させた。その調査結果を通して、学校現場の多忙さや外部の研修に参加したくても参加困難な実情をあらためて明らかにできた。特に、授業づくりのための教材研究に対するニーズが高いものの、そうした機会を得ることの難しさを学校現場の教員から具体的に説明を受けることができたことは、大学側スタッフとしても貴重な調査となった。また、教職大学院の授業の一部を、長野県教育委員会が策定する特定の教員研修講座の内容としても位置づけ、双方に要求される水準をカバーする講習内容を理論的にも実践的にもカバーする講座として開発する基盤づくりを行った。この成果に基づき、平成30年度の長野県教員研修講座の中に、「信州大学教職大学院との連携講座」を新規開設することができた。

2年目(平成30年度)は、その結果をふまえて長野県教員研修体系を見直すと共に、長野県教育委員会が主催する研修講座それぞれの役割を担当講師に伝える際に、教員育成指標における位置づけを明確にした上で依頼するという全体構造の確認と研修の運営方針が定着した。また、それと並行して、全国都道府県の教員育成指標を分析し、ベテラン教員にどのような役割が期待されているのかを明らかにした。さらに、「長野県教育総合センターと信州大学教職大学院との連携講座」を新規開設し、校内研修、学校カウンセリング、総合的な学習の時間、少人数学級の授業づくりの4本を試行実践することができた。このうちについては、「中山間地域の良さを生かす授業づくり ~新しい学びの創造~」として、次年度のモデル講座として開講する準備ができた。

3年目は教員養成カリキュラムと育成指標を統合した教師力育成モデルとして、長野県総合

教育センターと信州大学教職大学院との連携講座を実践し、加えて「チーム演習」方式の教育効果を具体的な実践を通して検証した。

本研究を通して、教職課程コア・カリキュラムに即して再編成した信州大学教育学部の教員養成カリキュラムと長野県教員育成指標との連携を意図した教員研修体系を、地元の教育委員会と協議する組織を設置することができた。それにより、初任研に該当する研修講座と10年研を想定した研修プログラムを教職大学院の授業の一部として試行実践できた。それらの知見を生かし、長野県総合教育センターと信州大学教職大学院との連携講座も新たに企画・運営および実践することができた。また、信州大学教職大学院において実践しているチーム演習方式の教員研修の有効性を明らかにすることができた。

以上のような本プロジェクトの研究成果は、地方の教育委員会と地方大学が協同で取り組む「教員の養成・採用・研修の一体的改革」を構築していく上での基礎的な連携方式の具体的なモデルとして示すことができたと考えている。また、この3年間のプロジェクトを通して、教員の研修履歴の確認と管理に大きな課題があることが明らかになった。今後は研修履歴のオンライン化を目指すとともに、教員それぞれの個性を活かし、多様性を尊重する方向性を明確にした教員育成指標の改訂を視野に入れて本プログラムを実質的に継続していく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計22件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 伏木久始	4. 巻 1592号
2. 論文標題 新たな時代の学校と地域との協働	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 信濃教育	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白鳥勝教・伏木久始	4. 巻 27号
2. 論文標題 「探究的な学習」を創り出す子どもと教師の営み 子どもの探究を教師はどのように支えるのか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 せいかつ&そうごう	6. 最初と最後の頁 40-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木一・市川公明・勝山優子・椛島政彦・小林寿英・清水貴夫・武田昌之	4. 巻 13号
2. 論文標題 学校組織マネジメントにかかわる「ベテラン教員」の役割と新たな立ち位置 - 全国都道府県教員育成指標の分析を通して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 信州大学教育学部研究論集	6. 最初と最後の頁 33-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10091/00021355	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木一	4. 巻 1号
2. 論文標題 「グローバルな」資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」の実践と考察 - 宮古島スタディーツアーにおけるシンポジウムを通して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本学校教育学会年報	6. 最初と最後の頁 76-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木一・鎌倉大和	4. 巻 14号
2. 論文標題 臨床経験科目群における「臨床の知」涵養に関するカリキュラム・マネジメント 臨床教育推進室のあゆみと新しい方向性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 信州大学教育学部研究論集	6. 最初と最後の頁 57-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10091/00022049	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原洋平・上村恵津子	4. 巻 18号
2. 論文標題 特別支援学校における「深い学び」の実現に向けた授業づくり	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 信州大学教育学部附属次世代型学び研究開発センター『教育実践研究』	6. 最初と最後の頁 11-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伏木久始・宮島新	4. 巻 38
2. 論文標題 小規模校の条件を生かした新たな学びの開発事業における協働体制	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育大学協会研究年報	6. 最初と最後の頁 37-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伏木久始	4. 巻 49
2. 論文標題 新学習指導要領が求める教育で問われる教師の教育観	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育時評	6. 最初と最後の頁 23-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村祐介・伏木久始	4. 巻 3
2. 論文標題 「学びの総合化」を目指す幼小中一貫教育のアプローチ - 教科融合的な「領域」のカリキュラムに焦点を当てて -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本義務教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 27-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 寛平	4. 巻 86(2)
2. 論文標題 比較教育学における「政策移転」を再考する - Partnership Schools for Liberiaを事例に -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育学会『教育学研究』	6. 最初と最後の頁 213-224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.11555/kyoiku.86.2_213	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伏木久始	4. 巻 487
2. 論文標題 主体的・対話的で深い学びが成立する教室	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学習研究	6. 最初と最後の頁 16-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木一	4. 巻 33
2. 論文標題 教師教育の高度化における教職大学院の教科教育の課題と方向性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学校教育研究	6. 最初と最後の頁 141-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷塚光典	4. 巻 JSET18-5
2. 論文標題 教職大学院において養成しようとしている人材像の特徴	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育工学会研究報告集	6. 最初と最後の頁 335-338
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷塚光典	4. 巻 JSET19-1
2. 論文標題 教員養成学部において養成しようとしている人材像の特徴と教職大学院との比較	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育工学会研究報告集	6. 最初と最後の頁 381-385
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木一、市川公明、勝山優子、椛島政彦、小林寿英、清水貴夫、武田昌之	4. 巻 13
2. 論文標題 学校組織マネジメントにかかわる「ベテラン教員」の役割と新たな立ち位置、 - 全国都道府県教員育成指標の分析を通して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 信州大学教育学部研究論集	6. 最初と最後の頁 33-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木一	4. 巻 33
2. 論文標題 教師教育の高度化における教職大学院の教科教育の課題と方向性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学校教育研究	6. 最初と最後の頁 141-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木 一, 伏木 久始, 畔上 一康, 林 寛平	4. 巻 12
2. 論文標題 教職実践演習の授業設計理念と質保証の取り組み : 信州大学教育学部の5年間の実践における意義と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 信州大学教育学部研究論集	6. 最初と最後の頁 157-173
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 谷塚光典・伏木久始・上村恵津子・酒井英樹・畔上一康・三崎隆・西一夫・茅野公穂・青木一・市川公明・油井幸樹・林寛平・大藪勝・北田愛治・鈴木大三	4. 巻 36
2. 論文標題 教職大学院における附属学校園と連携した新任教員研修プログラムの開発	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育大学協会研究年報	6. 最初と最後の頁 201-212
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伏木久始	4. 巻 -
2. 論文標題 教員養成系大学・学部における教員養成	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本教師教育学会編『教師教育研究ハンドブック』	6. 最初と最後の頁 218-221
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 信州大学教職大学院(伏木久始ほか)	4. 巻 -
2. 論文標題 教職課程コア・カリキュラムと教員育成指標を繋ぐ教職大学院の教育内容の実質化	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教職員支援機構平成29年開発支援事業・教職大学院等研修プログラム開発事業報告書	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伏木久始・上村恵津子・酒井英樹・畔上一康・三崎隆・西一夫・茅野公穂・青木一・谷塚光典・市川公明・油井幸樹・大藪勝・林寛平・北田愛治・鈴木大三	4. 巻 -
2. 論文標題 学校拠点方式におけるフィールドワーク型演習のカリキュラムの工夫と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 平成29年度日本教育大学協会研究集会発表概要集	6. 最初と最後の頁 58-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷塚光典・伏木久始・上村恵津子・酒井英樹・畔上一康・三崎隆・西一夫・茅野公穂・青木一・市川公明・油井幸樹・大藪勝・林寛平・北田愛治・鈴木大三	4. 巻 -
2. 論文標題 教職大学院における附属学校園と連携した新任教員研修プログラムの開発	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 平成29年度日本教育大学協会研究集会発表概要集	6. 最初と最後の頁 86-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 中村祐介・伏木久始
2. 発表標題 「学びの総合化」を目指す幼小中一貫教育のアプローチ - 幼小中一貫の教育課程指定研究の取り組みを通して -
3. 学会等名 日本義務教育学会 (京都凌風学園)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伏木久始・宮島新
2. 発表標題 小規模校の条件を生かした新たな学びの開発事業における協働体制
3. 学会等名 日本教育大学協会研究集会 (岡山大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上村恵津子・原洋平
2. 発表標題 個と集団の学習場面を通して、「深い学び」を実現する授業づくり
3. 学会等名 日本学校心理士会2019年度大会（聖徳大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 林寛平・植田みどり・貞広斉子
2. 発表標題 「教育の輸出」政策の実態と課題 「教育の輸出」をめぐる教育行政学的課題
3. 学会等名 日本教育行政学会第54回大会（埼玉大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nozomu TAKAHASHI, Saiko SADAHIRO, Manami HONZU, Satoshi TAKAHASHI, Midori UEDA, Kampei HAYASHI
2. 発表標題 Externalization and Internalization: Referencing and adaptation of external policies in the Japanese education system
3. 学会等名 World Education Research Association, World Education Research Association 2019, Focal Meeting in Tokyo 2019 (Gakushuin University) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Stina HALLSEN, Mark BRAY, Zhang WEI, Megumi HONJO, Reiko HAYASHI NAKATA, LIU Junyan, Eva FORSBERG, Maria KARLSSON, Helen Melander BOWDEN, Tatiana MIKHAYLOVA, Johanna SVAHN, Kampei HAYASHI
2. 発表標題 Shifting Boundaries of Education and the Rise of Private Supplementary Tutoring-International and Comparative Perspectives (Double symposium - PART 1)
3. 学会等名 World Education Research Association, World Education Research Association 2019, Focal Meeting in Tokyo 2019 (Gakushuin University) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名	Stina HALLSEN, LIU Junyan, Eva FORSBERG, Maria KARLSSON, Helen Melander BOWDEN, Tatiana MIKHAYLOVA, Johanna SVAHN, Kampei HAYASHI, Mark BRAY, Zhang WEI, Megumi HONJO, Reiko HAYASHI NAKATA
2. 発表標題	Shifting Boundaries of Education and the Rise of Private Supplementary Tutoring-International and Comparative Perspectives (Double symposium - PART 2)
3. 学会等名	World Education Research Association , World Education Research Association 2019, Focal Meeting in Tokyo 2019 (Gakushuin University) (国際学会)
4. 発表年	2019年

1. 発表者名	Kampe HAYASHI
2. 発表標題	Critical Analysis of EDU-Port Japan: New Phenomenon of Educational Colonialism
3. 学会等名	World Council of Comparative Education Society , XVII World Congress of Comparative Education Society 2019 (Cancun, Mexico) (国際学会)
4. 発表年	2019年

1. 発表者名	田代佑夏・井出幸輔・島田英一郎・田中俊太・湯浅健吾・三崎隆・村松浩幸・茅野公穂・谷塚光典・市川公明
2. 発表標題	科学的資質・能力を育む小学校低学年のカリキュラム開発
3. 学会等名	日本科学教育学会第43回年会
4. 発表年	2019年

1. 発表者名	伏木久始、市川公明、宮島新
2. 発表標題	特色ある教育現場へのフィールドワークの教育的意義と課題
3. 学会等名	日本教育大学協会研究集会 (奈良教育大学)
4. 発表年	2018年

1. 発表者名 Tetushito SAKATA; Hisashi FUSEGI; Kampei HAYASHI; Yasuko YOSHINO
2. 発表標題 An international comparison of the effectiveness of multi-age classes
3. 学会等名 The Nordic Educational Research Association 46th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 青木一
2. 発表標題 教職実践演習の諸相とその成果
3. 学会等名 日本学校教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 谷塚光典
2. 発表標題 教職大学院において養成しようとしている人材像の特徴
3. 学会等名 日本教育工学会研究会「学習データ分析ノ一般」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 谷塚光典
2. 発表標題 教員養成学部において養成しようとしている人材像の特徴と教職大学院との比較
3. 学会等名 日本教育工学会研究会「ICTを用いた学習環境の構築ノ一般」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伏木 久始, 上村恵津子, 三崎 隆, 畔上 一康, 青木 一, 谷塚 光典, 市川 公明, 油井 幸樹, 大藪 勝, 鎌倉 大和
2. 発表標題 学校拠点方式における授業運営の意義と実践的課題
3. 学会等名 日本教職大学院協会研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伏木久始
2. 発表標題 教職大学院における 学校拠点方式のカリキュラム評価 信州大学教職大学院の事例を通して
3. 学会等名 日本教師教育学会第27回研究大会(奈良教育大学)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 伏木久始
2. 発表標題 ニュージーランドにおける「モダンラーニング」の教育理念とカリキュラム
3. 学会等名 日本カリキュラム学会第28回大会(岡山大学)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中村祐介, 伏木久始
2. 発表標題 幼小中の学びの連続性における「くらし」領域のカリキュラム開発(1)~小学校低学年におけるチャボの飼育を手がかりに~
3. 学会等名 日本生活科・総合的学習教育学会第26回全国大会(東京大会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 青木一
2. 発表標題 教職大学院における教科教育の在り方を考える
3. 学会等名 日本学校教育学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 青木一
2. 発表標題 教職員支援機構と教職大学院とのリンケージ・プログラムによる学校マネジメント領域の授業実践とその成果
3. 学会等名 日本学校教育学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 青木一・前川浩一編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 三恵社	5. 総ページ数 158
3. 書名 コミュニティ・スクールを持続可能にする地域コーディネーターのキックオフ	

1. 著者名 林寛平 (著), 広石英記(編著), 馬上美知 (著), 金馬国晴 (著), 栗田正行 (著), 伊藤貴昭 (著), 今野貴之 (著), 遠藤貴広 (著), 浅野信彦 (著), 酒井達哉 (著)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 一藝社	5. 総ページ数 268p (166-175)
3. 書名 学びを創る・学びを支える 新しい教育の理論と方法	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	青木 一 (AOKI HAJIME) (90754341)	信州大学・学術研究院教育学系・准教授 (13601)	
研究分担者	上村 恵津子 (KAMIMURA ETSUKO) (30334874)	信州大学・学術研究院教育学系・教授 (13601)	
研究分担者	林 寛平 (HAYASHI KANPEI) (10726376)	信州大学・学術研究院教育学系・助教 (13601)	
研究分担者	谷塚 光典 (YATSUKA MITSUNORI) (30323231)	信州大学・学術研究院教育学系・准教授 (13601)	
研究分担者	三崎 隆 (MISAKI TAKASHI) (70360964)	信州大学・学術研究院教育学系・教授 (13601)	
研究分担者	大藪 勝 (OYABU MASARU) (70778000)	信州大学・学術研究院教育学系・講師 (13601)	
研究分担者	宮島 新 (MIYAJIMA ARATA) (00824971)	信州大学・学術研究院教育学系・准教授 (13601)	
研究分担者	市川 公明 (ICHIKAWA KOUMEI) (80778001)	信州大学・学術研究院教育学系・准教授 (13601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	奥村 真衣子 (OKUMURA MAIKO) (60824919)	信州大学・学術研究院教育学系・助教 (13601)	
研究分担者	油井 幸樹 (YUI KOUKI) (60778033)	信州大学・学術研究院教育学系・准教授 (13601)	